



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 26 年 8 月 6 日

会社名 株式会社長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山本 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長兼経営管理室長

(氏名) 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,331	△0.4	125	17.9	125	10.6
26年3月期第1四半期	1,336	△5.6	106	27.7	113	91.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0 96	0 26
26年3月期第1四半期	0 87	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	267,056	8,560	3.2
26年3月期	262,911	8,615	3.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,560百万円 26年3月期 8,615百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	2,630	△1.6	20	△90.3	30	△85.8	0 23
通 期	5,200	△2.6	80	△81.9	70	△83.1	0 35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	130,486,000株	26年3月期	130,486,000株
27年3月期1Q	199,703株	26年3月期	199,282株
27年3月期1Q	130,286,681株	26年3月期1Q	130,289,932株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

27年3月期1Q	5,000,000株	26年3月期	5,000,000株
----------	------------	--------	------------

※ 四半期レビューの実施状況に関する表示

・当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	5 00	5 00
27年3月期	— —				
27年3月期(予想)		— —	— —	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4
4. 説明資料	
(1) 損益の状況	5
(2) 自己資本比率（国内基準）	6
(3) リスク管理債権	6
(4) 金融再生法開示債権	6
(5) 中小企業等貸出金	7
(6) 個人ローン残高	7
(7) 預金・貸出金の残高	7
(8) 人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高	8
(9) 預り資産	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び役員取引等収益の減少等により、前年同期比5百万円減少し、13億31百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費及び預金利息の減少等により、前年同期比25百万円減少し、12億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19百万円増加し、1億25百万円となり、四半期純利益は、前年同期比12百万円増加し、1億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めました結果、前事業年度末比40億74百万円増加し、2,525億35百万円となりました。

貸出金は、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比12億82百万円増加し、2,282億59百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比41億45百万円増加し、2,670億56百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の処理

当行の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が156百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	31,051	33,675
貸出金	226,977	228,259
その他資産	1,443	1,606
有形固定資産	4,409	4,385
無形固定資産	79	93
繰延税金資産	284	284
支払承諾見返	71	58
貸倒引当金	△1,405	△1,305
資産の部合計	262,911	267,056
負債の部		
預金	226,201	228,824
譲渡性預金	22,260	23,710
借入金	3,500	3,500
その他負債	828	841
退職給付引当金	574	716
役員退職慰労引当金	27	20
睡眠預金払戻損失引当金	31	26
偶発損失引当金	52	53
再評価に係る繰延税金負債	747	744
支払承諾	71	58
負債の部合計	254,295	258,496
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	735	685
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7,321	7,271
土地再評価差額金	1,294	1,288
評価・換算差額等合計	1,294	1,288
純資産の部合計	8,615	8,560
負債及び純資産の部合計	262,911	267,056

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	1,336	1,331
資金運用収益	1,093	1,076
(うち貸出金利息)	1,031	1,013
(うち有価証券利息配当金)	0	-
役務取引等収益	174	148
その他経常収益	68	105
経常費用	1,230	1,205
資金調達費用	111	100
(うち預金利息)	87	76
役務取引等費用	221	241
その他業務費用	0	-
営業経費	884	855
その他経常費用	13	8
経常利益	106	125
特別利益	17	0
固定資産処分益	17	0
特別損失	6	0
固定資産処分損	1	0
その他の特別損失	4	-
税引前四半期純利益	117	125
法人税等	4	△0
四半期純利益	113	125

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 説明資料

平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 損益の状況

コア業務純益は、役務取引等利益の減少を主因とする業務粗利益の減少により前年同期比25百万円減少し、40百万円となりました。
また、経常利益は、貸倒引当金戻入益の増加を主因とする臨時損益の増加により前年同期比19百万円増加し、1億25百万円となり、四半期純利益は前年同期比12百万円増加し、1億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	27年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	前年同期比	26年3月期 第1四半期 (3ヶ月累計)	27年3月期 第2四半期予想 (公表分)
	業務粗利益	883	△ 52	935
[コア業務粗利益]	[883]	[△ 52]	[935]	注1
資金利益	976	△ 6	982	
役務取引等利益	△ 93	△ 47	△ 46	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	- (-)	0 (-)	△ 0 (-)	
経費(除く臨時処理分) △	842	△ 28	870	1,740
うち人件費 △	444	△ 17	461	
うち物件費 △	358	△ 16	374	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	40	△ 25	65	70
[コア業務純益]	[40]	[△ 25]	[65]	[70] 注2
一般貸倒引当金繰入額① △	-	-	-	
業務純益	40	△ 25	65	
臨時損益	85	44	41	
株式等関係損益	-	-	-	
不良債権処理損失額② △	7	△ 5	12	
貸出金償却 △	4	4	0	
個別貸倒引当金繰入額 △	-	-	-	
偶発損失引当金繰入額 △	2	2	-	
その他 △	-	△ 12	12	
貸倒引当金戻入益③	97	49	48	
偶発損失引当金戻入益④	-	△ 2	2	
償却債権取立益⑤	4	△ 9	13	
その他臨時損益	△ 10	0	△ 10	
経常利益	125	19	106	20
特別損益	△ 0	△ 11	11	
固定資産処分損益	△ 0	△ 16	16	
その他の特別損失 △	-	△ 4	4	
税引前四半期純利益	125	8	117	
法人税等(法人税等調整額を含む) △	△ 0	△ 4	4	
四半期純利益	125	12	113	30
信用コスト(①+②-③-④-⑤) △	△ 95	△ 43	△ 52	△ 100

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(2) 自己資本比率 (国内基準)

・自己資本比率規制 (第1の柱) に関する告示 (平成18年金融庁告示第19号) の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準 (パーゼルⅢ) に基づき自己資本比率を算出しております。

(単位: 百万円、%)

	26年6月末		26年3月末
		26年3月末比	
自己資本比率	7.96	△ 0.03	7.99
自己資本の額	11,948	5	11,943
リスクアセットの額	149,968	581	149,387
所要自己資本額	5,998	23	5,975

(注) 「総所要自己資本額」は、リスクアセット等に4%を乗じた額であります。

(参考) 平成25年9月末及び平成25年6月末の開示内容

(単位: 百万円、%)

	25年9月末		25年6月末	
自己資本比率	7.94		8.00	
T i e r I 比率	4.71		4.69	
T i e r I	7,047		6,934	
T i e r II	4,827		4,892	
(うち土地再評価益)	(918)		(918)	
(うち劣後債務)	(3,500)		(3,467)	
控除項目△	-		-	
自己資本	11,875		11,827	
リスクアセット等	149,434		147,689	
総所要自己資本額	5,977		5,907	

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(3) リスク管理債権

(単位: 百万円)

	26年6月末			26年3月末	25年9月末	25年6月末
		26年3月末比	25年9月末比			
破綻先債権	1	△ 0	△ 7	1	8	9
延滞債権	6,474	△ 420	△ 1,125	6,894	7,599	7,357
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	54	△ 1	△ 2	55	56	57
合計 A	6,530	△ 420	△ 1,134	6,950	7,664	7,424
貸出金残高比 A÷B	2.86%	△ 0.20%	△ 0.50%	3.06%	3.36%	3.28%
貸出金残高 B	228,259	1,282	456	226,977	227,803	226,134

(4) 金融再生法開示債権

(単位: 百万円)

	26年6月末			26年3月末	25年9月末	25年6月末
		26年3月末比	25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,353	△ 99	546	1,452	807	856
危険債権	5,136	△ 330	△ 1,689	5,466	6,825	6,537
要管理債権	54	△ 1	△ 2	55	56	57
金融再生法開示債権計 A	6,544	△ 430	△ 1,146	6,974	7,690	7,451
(部分直接償却額)	(2,090)	(4)	(178)	(2,086)	(1,912)	(1,919)
要管理債権を除く要注先債権	28,429	2,341	2,193	26,088	26,236	26,191
正常先債権	193,624	△ 540	△ 503	194,164	194,127	192,879
正常債権	222,054	1,802	1,691	220,252	220,363	219,071
総与信額 B	228,598	1,372	545	227,226	228,053	226,522
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.86%	△ 0.20%	△ 0.51%	3.06%	3.37%	3.28%

(5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

残高	26年6月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末	25年6月末
	中小企業等貸出 A	195,631	△ 130	2,010	195,761	193,621
総貸出金 B	228,259	1,282	456	226,977	227,803	226,134
中小企業等貸出金比率 A÷B	85.70%	△ 0.54%	0.71%	86.24%	84.99%	84.39%

件数 (単位：件)

中小企業等貸出先件数 A	20,031
総貸出先件数 B	20,063
中小企業等貸出先件数比率 A÷B	99.84%

(6) 個人ローン残高

(単位：百万円)

	26年6月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末	25年6月末
	個人ローン	150,063	358	2,858	149,705	147,205
住宅ローン	138,532	△ 66	1,469	138,598	137,063	135,755
消費者ローン	11,530	424	1,388	11,106	10,142	9,610

(7) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	26年6月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末	25年6月末
	預金 (期末)	252,535	4,074	3,647	248,461	248,888
預金 (期中平均)	248,618	3,296	6,427	245,322	242,191	241,224
貸出金 (期末)	228,259	1,282	456	226,977	227,803	226,134
貸出金 (期中平均)	225,080	△ 1,320	670	226,400	224,410	223,446

(注1) 預金には、譲渡性預金を含めております。

(注2) 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。

(8) 人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高

期末残高

(単位：百万円)

		26年6月末		25年9月末	26年3月末	25年9月末	25年6月末
			26年3月末比				
個	人	194,636	2,768	6,220	191,868	188,416	190,220
	流動性	48,360	1,574	1,828	46,786	46,532	48,653
	固定性	146,276	1,195	4,393	145,081	141,883	141,567
一	般 法 人	33,873	486	1,302	33,387	32,571	30,189
	流動性	17,698	122	471	17,576	17,227	15,794
	固定性	16,174	363	831	15,811	15,343	14,394
金	融 機 関	250	△ 660	△ 1,161	910	1,411	262
	流動性	200	△ 660	△ 1,161	860	1,361	212
	固定性	50	-	-	50	50	50
公	金	23,775	1,481	△ 2,714	22,294	26,489	23,948
	流動性	1,912	△ 67	△ 149	1,979	2,061	1,884
	固定性	21,863	1,548	△ 2,564	20,315	24,427	22,063
	計	252,535	4,074	3,647	248,461	248,888	244,621
	流動性	68,171	969	988	67,202	67,183	66,544
	固定性	184,363	3,104	2,658	181,259	181,705	178,076

(9) 預り資産

(単位：百万円)

	26年6月末		25年9月末	26年3月末	25年9月末	25年6月末
		26年3月末比				
投資信託（残高）	12,189	266	282	11,923	11,907	12,191
個人年金・終身保険（販売累計額）	35,045	1,272	4,149	33,773	30,896	29,606